

近隣の美術館と連携した スタンプラリーの内容は

委員 市では、近隣の美術館と連携したスタンプラリーを実施することだが、その具体的な取組内容について聞きたい。

美術館副館長 本市では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて

市民協働推進事業 取組内容と課題は

委員 市民協働推進事業における今後の取組内容は。また、現状の課題について聞きたい。

協働推進課長補佐 取組内容は、市民協働普及啓発動画の作成を予定しており、市民の方と知恵を出し合いながら、より市民に協働を分かりやすく伝えるための動画を作成していきたいと考えている。

課題については、市民活動センタープラッツの登録団体数が大幅に増加しているものの、



▲まちづくりカフェでのワークショップの様子

外国語指導助手が 配置される授業時数は

委員 新学習指導要領が改訂され、小学校の英語教育は大きな転換期を迎えている。今後は、外国語指導助手(ALT)を増員し、本格的な英語教育を行っていくと思うが、ALTが配置される授業時数は。また、英語指導に不安を

た文化プログラムの実施に当たり、他の美術館と連携することが必要と考えている。

そのため、平成30年度に小金井市立はげの森美術館や調布市武者小路実篤記念館などと連携したスタンプラリーの実施を考えている。

また、景品については、各施設が所有している絵はがきを組み合わせるものなどを考えている。

災害時に発生する廃棄物 広域処分するための調整は

委員 平成30年度に災害廃棄物処理計画が策定される背景について聞きたい。

また、災害時に発生する大量の廃棄物については、広域処分することが大前提で、計画の策定に向けて、どのように調整を行うか。

ごみ減量推進課長補佐 背景については、都が29年度に災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理主体である区市町村の計画策定を支援することになったため、本市も策定するものである。

ごみ減量推進課長 広域処分については、多摩川衛生組合等の関係機関に働きかけを行いながら、進めていきたいと考えている。

外国人観光客を 府中へ呼び込む考えは

委員 まちの発展につなげるためには、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の観戦を目的とした外国人観光客に府中へ来てもらいたい、市内に宿泊してもらうことが大切だと思う。

そこで、市は外国人観光客をどのように府中へ呼び込む考えか。

生活環境部次長 都は、都内の宿泊施設等における案内表示の多言語化や客室の和洋室化などを推進しており、市内の施設においても、同様の整備が図られることから、快適に宿泊できる施設があることを効果的な方法で発信していく必要があると考えている。

総括

がん検診検討会議

委員 市民の健康に関する施策として、がん検診検討会議運営事業を新規事業とした経緯は。

福祉保健部長 市のがん検診は、保健センター及び都ががん検診センターで実施しているが、都は、同検診センターと都立多摩総合医療センターを統合し、同検診センターでの一次検診の縮小・廃止を計画している。そのような中、5つのがん検診を委託している本市としては、今後のがん検診の実施方法については、抜本的な見直しや国の指針に基づいた制度管理の向上が求められており、専門的な見地から検討する必要があるため、設置するものである。

子育て世代包括支援センター

委員 平成30年度から出産や子育てに関する相談など、必要な支援を1か所で受けられる子育て世代包括支援センター事業が開始されるが、具体的な取組内容は。

子ども家庭部長 母子健康手帳交付時に、保健師が全妊婦に対し面接を行い、その後の支援の基礎となる支援台帳を作成していく。また、面接時に特に手厚い支援が必要と判断した場合には個別支援プランを作成し、関係機関と連携すること、乳幼児健診時などの機会を捉えて、それぞれの子育て家庭の状況把握に努めること等、切れ目のない支援に取り組んでいく。

新設された基金

委員 新設された健康・福祉基金、生活・環境基金等については、第6次府中市総合計画後期基本計画の基本目標で定める4分野の財源に充てると定義されている。

基金の使い道は、特定の目的でなくてはならないと思うが、経常的な事業に充当した基金の使い方

で良いのか。

財政担当参事 基金を再編する前は、主に経常経費の財源として活用を図ってきたが、再編後については、新規、レベルアップ事業を中心に、同計画後期基本計画の推進に資する、短期間で集中的に行う事業の財源とすることを予定している。

公教育における保護者負担

委員 行財政改革推進プランに記載されたドリル・ワークの公費負担削減は、公教育における保護者負担の軽減の観点から、やめるべきと思うが、教育委員会の見解は。

教育部長 保護者負担に対する支援に当たっては、その在り方を適切に判断する必要がある、教育費の適正な配分などを実施することで保護者負担の軽減が実現されるものと考えている。

そのような中、ドリル・ワークの公費負担の見直しについては、校長会からの要望や保護者からの意見を踏まえ、総合的に判断し実施していることから、引き続き実行すべきものと考えている。

小・中学校の改築

委員 市立小・中学校における今後の改築費用の見通しについて、市はどのように考えているか。

教育部長 改築費用については、平成23年度から25年度にかけて全面改築を行った第十小学校を参考にすると、近年に改築した第三中学校、第五中学校及び第十小学校を除き、総額で約1000億円を超えらるものと予想している。

しかしながら、それぞれの学校の建築面積や施工方法などにより、改築費用が異なることが予測されるため、30年度末に策定する市学校施設改築・長寿命化改修計画で、具体的に示していきたいと考えている。

平成30年度各会計別予算額

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率(%)	
一般会計	955億9000万円	1046億円	△8.6	
特別会計	国民健康保険	233億2141万1千円	274億3806万2千円	△15.0
	後期高齢者医療	52億6425万9千円	49億8808万7千円	5.5
	介護保険	165億8816万9千円	165億4687万9千円	0.2
	公共用地	28億2540万円	29億4977万3千円	△4.2
	下水道事業	39億5888万円	40億1368万6千円	△1.4
	火災共済事業	911万1千円	925万6千円	△1.6
	計	519億6723万円	559億4574万3千円	△7.1
合計	1475億5723万円	1605億4574万3千円	△8.1	
公営企業会計	平成30年度	平成29年度	伸び率(%)	
競走事業	637億176万6千円	567億2135万4千円	12.3	
全会計の合計	平成30年度	平成29年度	伸び率(%)	
	2112億5899万6千円	2172億6709万7千円	△2.8	

平成30年度一般会計予算款(科目)別内訳

